



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,692	65.8	3,626	235.2	3,632	278.5	1,547	309.5
2019年9月期	7,054	-	1,081	-	959	-	378	-

(注) 包括利益 2020年9月期 2,420百万円 (582.5%) 2019年9月期 354百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	49.14	47.80	24.2	26.6	31.0
2019年9月期	13.08	12.54	6.8	8.8	15.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 -百万円 2019年9月期 -百万円

(注) 1. 2019年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	16,386	8,733	44.4	230.60
2019年9月期	10,898	6,267	50.9	176.90

(参考) 自己資本 2020年9月期 7,276百万円 2019年9月期 5,542百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	4,434	△269	△348	7,599
2019年9月期	△10	△3,048	5,787	3,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,781	35.0	4,700	29.6	4,683	28.9	2,928	89.2	87.43
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	16,281	39.2	5,200	43.4	5,183	42.7	3,255	110.3	97.19

（注） 1. 2020年10月14日に開示いたしました「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」に記載しましたとおり、上記は日本基準に基づく連結業績予想です。2020年9月期の有価証券報告書提出日に改めて、国際財務報告基準（IFRS）を適用した2021年9月期連結業績予想を開示する予定です。
2. 2021年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）株式会社Orb、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	31,552,800株	2019年9月期	31,328,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期	196株	2019年9月期	144株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	31,499,816株	2019年9月期	28,905,549株

（注）当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,248	△2.8	366	△50.9	348	△42.6	234	△42.8
2019年9月期	3,340	28.3	746	45.3	606	18.0	410	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	7.46	7.25
2019年9月期	14.22	13.63

（注）当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	9,628	6,561	68.1	207.85
2019年9月期	9,660	6,140	63.5	195.89

（参考）自己資本 2020年9月期 6,558百万円 2019年9月期 6,137百万円

（注）当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

今後、我が国は2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、人口減少下の日本を持続可能な社会にするための事業を展開しております。

具体的なグループの事業は次の3つに分かれます。まず、AI・音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、デジタル人材の育成研修を通してデジタルトランスフォーメーションを推し進める「NEW-ITトランスフォーメーション事業」です。次に、IPOの準備期間に入ったIT企業への投資と当社グループとの事業連携を通じた企業価値向上を目指す「投資事業」です。最後に、「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、「ふるさとチョイス」という日本最大のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業とする、子会社の株式会社トラストバンクを中核とした「パブリテック事業」です。

当社グループは、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を掲げ、「人×技術」で業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性を向上させるべく、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を推進しております。

当連結会計年度の経営成績は次の通りです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、デジタルトランスフォーメーション関連プロジェクトやデジタル人材育成案件の拡大、子会社の株式会社トラストバンクにおいて取り扱い寄付額が想定額を上回って推移するなど、好調なスタートを切ることができました。第2四半期連結会計期間に入っても順調な推移を見せていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じました。一方、そのような環境下においても、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を達成すべく、計画通りの人材採用やパブリテック事業の強化を目的にブロックチェーン技術を強みとする株式会社Orbへの出資等の施策を実行しました。2020年3月中旬よりコロナ対策を本格化させ、当社グループの従業員の安全確保を前提としたテレワークの全面移行や事業内容・サービス内容の「ウィズ・コロナ」への切り替えを行いました。第3四半期連結会計期間におきましては、デジタル人材育成のオンラインへの切り替え、顧客ポートフォリオの見直しによる官公庁セクター案件の獲得を図ることで、コロナの影響を最小限に抑える取り組みを迅速に実行いたしました。また、事業者・生産者支援、医療支援から地域経済の活性化に至る様々なテーマでのコロナ対策の取り組み支援が奏功し、パブリテック事業が大きく伸長し、UXデザインコンサルティングに圧倒的強みを持つ株式会社ビービットへ出資を行いました。第4四半期連結会計期間では、好調な業績のもと、2021年9月期での更なる飛躍に向けた様々な先行投資を行うとともに、株式会社トラストバンクの完全子会社化を決定し、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用の準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,692,654千円(前年同期比65.8%増)、営業利益は3,626,738千円(前年同期比235.2%増)、経常利益は3,632,530千円(前年同期比278.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,547,930千円(前年同期比309.5%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、デジタルトランスフォーメーションを推進する人材育成案件や新たな技術を用いた業務のデジタル化プロジェクトが順調に拡大していたところ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じました。それに対して、デジタル人材育成のオンラインへの切り替えなどサービス体系の刷新を図り、顧客ポートフォリオの見直しによる自治体・中央省庁・文教・金融・情報通信等デジタル化を進める顧客の開拓を進め、コロナ禍で加速したデジタル化のニーズを捉えてまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は2,984,043千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は602,324千円（前年同期比23.4%減）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、第3四半期連結会計期間において、UXデザインコンサルティングに圧倒的強みを持つ株式会社ビービットへ出資を行いました。

この結果、当連結会計年度における投資事業の売上高は154千円（前年同期比99.9%減）、セグメント損失は20,194千円（前年同期同期は288,831千円のセグメント利益）となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、事業者・生産者支援、医療支援から地域経済の活性化に至る様々なテーマでのコロナ対策の取り組み支援が奏功し、大きく伸長しております。ふるさと納税における業界のリーダーとして、返礼品一辺倒でない日本の新たな寄付文化の浸透を図っております。また、「LoGoチャット（地方自治体向けビジネスチャット）」をはじめとした、自治体業務を支えるICTサービスがめざましいスピードで普及しております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上高は8,713,142千円（前年同期比125.3%増）、セグメント利益は4,190,136千円（前年同期比378.6%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase 1)」を掲げ、日本のデジタルトランスフォーメーション市場においてリーダーの地位を確立すべく、NEW-ITトランスフォーメーション事業・投資事業・パブリテック事業を柱として、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスの開発・拡大を進め、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させるビジネスを行っております。

2021年9月期においては、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase 1)」の最終年度の総仕上げとして、NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、コロナをきっかけに加速するデジタル人材育成を始めとした様々なデジタル化のニーズを捉えるサービスの拡充を進めてまいります。パブリテック事業においては、主力のふるさと納税事業の更なる伸長を図りつつ、LoGoシリーズの拡大・収益化による公共部門のデジタル化サービスを加速させ、エネルギー事業や地域通貨事業の新たな取り組みを進めることで、次期中期経営計画、「Digitize & Digitalize Japan (Phase 2)」につなげてまいります。

以上により、2021年9月期の業績は、売上高は15,781,513千円（前年度比35.0%増）～16,281,513千円（前年度比39.2%増）、営業利益は4,700,000千円（前年度比29.6%増）～5,200,000千円（前年度比43.4%増）、経常利益は4,683,145千円（前年度比28.9%増）～5,183,145千円（前年度比42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,928,837千円（前年度比89.2%増）～3,255,887千円（前年度比110.3%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,327,064千円となり前連結会計年度末と比較して5,552,405千円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,815,399千円増加したことによるものです。また、固定資産は5,045,605千円となり前連結会計年度末と比較して55,806千円減少しました。これは主に、のれんが201,090千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は16,386,114千円となり前連結会計年度末と比較して5,488,107千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,046,556千円となり前連結会計年度末と比較して3,472,008千円増加しました。これは主に、未払法人税等が1,270,247千円増加したことによるものです。また、固定負債は2,605,883千円となり前連結会計年度末と比較して449,846千円減少しました。これは主に、長期借入金が380,004千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は7,652,439千円となり前連結会計年度末と比較して3,022,161千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,733,674千円となり前連結会計年度末と比較して2,465,945千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,547,930千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,815,399千円増加し、7,599,687千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,434,011千円(前年同期は10,141千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,616,346千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、269,817千円(前年同期は3,048,665千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出254,488千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、348,695千円(前年同期は5,787,414千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出392,296千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現在は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから配当は実施せず、今後においても当面の間は成長に向けた優秀な人材を積極的に採用し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大を行うための内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状況及び経営成績を勘案の上、配当という形式での株主への利益還元を検討していく予定ではございますが、現時点において配当の実施及びその時期等については未定であります。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しておりますが、2020年10月14日に公表したとおり、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814,287	7,629,687
売掛金	1,526,886	2,920,847
営業投資有価証券	136,394	541,636
たな卸資産	8,469	13,064
その他	288,621	221,829
流動資産合計	5,774,659	11,327,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,967	189,637
減価償却累計額	△56,304	△89,019
建物(純額)	129,662	100,618
機械装置及び運搬具	37,114	37,114
減価償却累計額	△10,897	△22,580
機械装置及び運搬具(純額)	26,217	14,534
工具、器具及び備品	121,207	160,832
減価償却累計額	△65,522	△95,920
工具、器具及び備品(純額)	55,684	64,911
有形固定資産合計	211,564	180,064
無形固定資産		
のれん	3,318,510	3,117,420
その他	1,275,035	1,499,681
無形固定資産合計	4,593,546	4,617,101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,152	3,111
繰延税金資産	52,200	29,737
その他	238,946	215,589
投資その他の資産合計	296,300	248,438
固定資産合計	5,101,411	5,045,605
繰延資産		
株式交付費	21,935	13,444
繰延資産合計	21,935	13,444
資産合計	10,898,007	16,386,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,818	120,966
1年内返済予定の長期借入金	392,296	380,004
未払金	241,401	924,706
預り金	362,847	1,472,970
未払法人税等	154,252	1,424,499
賞与引当金	-	28,414
株主優待引当金	30,823	21,571
受注損失引当金	-	5,716
資産除去債務	-	43,690
その他	150,109	624,015
流動負債合計	1,574,548	5,046,556
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	2,611,659	2,231,655
リース債務	4,630	3,082
繰延税金負債	230,044	24,652
資産除去債務	96,938	53,343
役員退職慰労引当金	112,083	-
その他	374	143,149
固定負債合計	3,055,730	2,605,883
負債合計	4,630,278	7,652,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,374,409	2,397,214
資本剰余金	1,772,812	1,795,618
利益剰余金	1,394,965	2,942,895
自己株式	△174	△236
株主資本合計	5,542,012	7,135,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	140,536
その他の包括利益累計額合計	-	140,536
新株予約権	3,463	3,067
非支配株主持分	722,253	1,454,578
純資産合計	6,267,729	8,733,674
負債純資産合計	10,898,007	16,386,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,054,106	11,692,654
売上原価	2,643,144	3,947,180
売上総利益	4,410,961	7,745,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	669,703	918,661
退職給付費用	4,198	4,834
賞与引当金繰入額	-	17,241
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	11,249
広告宣伝費	1,179,466	1,193,731
のれん償却額	301,682	374,398
その他	1,149,006	1,598,618
販売費及び一般管理費合計	3,329,057	4,118,735
営業利益	1,081,904	3,626,738
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	702	-
保険解約返戻金	18,218	21,798
その他	1,157	2,932
営業外収益合計	20,112	24,785
営業外費用		
支払利息	13,529	10,213
株式交付費償却	3,538	8,491
資金調達費用	125,000	-
その他	116	288
営業外費用合計	142,184	18,993
経常利益	959,832	3,632,530
特別利益		
固定資産売却益	4,015	-
特別利益合計	4,015	-
特別損失		
固定資産除却損	413	14,143
投資有価証券評価損	24,847	2,041
特別損失合計	25,260	16,184
税金等調整前当期純利益	938,587	3,616,346
法人税、住民税及び事業税	360,859	1,581,043
法人税等調整額	14,888	△244,952
法人税等合計	375,748	1,336,091
当期純利益	562,839	2,280,255
非支配株主に帰属する当期純利益	184,836	732,324
親会社株主に帰属する当期純利益	378,002	1,547,930

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	562,839	2,280,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208,140	140,536
その他の包括利益合計	△208,140	140,536
包括利益	354,699	2,420,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,862	1,688,467
非支配株主に係る包括利益	184,836	732,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,256	193,756	1,016,962	-	1,443,976
当期変動額					
新株の発行	2,141,152	2,141,152			4,282,304
親会社株主に帰属する 当期純利益			378,002		378,002
自己株式の取得				△174	△174
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△562,096			△562,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,141,152	1,579,055	378,002	△174	4,098,036
当期末残高	2,374,409	1,772,812	1,394,965	△174	5,542,012

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	208,140	208,140	3,463	-	1,655,579
当期変動額					
新株の発行					4,282,304
親会社株主に帰属する 当期純利益					378,002
自己株式の取得					△174
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△562,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△208,140	△208,140	-	722,253	514,113
当期変動額合計	△208,140	△208,140	-	722,253	4,612,149
当期末残高	-	-	3,463	722,253	6,267,729

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,374,409	1,772,812	1,394,965	△174	5,542,012
当期変動額					
新株の発行	22,805	22,805			45,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,547,930		1,547,930
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,805	22,805	1,547,930	△61	1,593,479
当期末残高	2,397,214	1,795,618	2,942,895	△236	7,135,492

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	-	-	3,463	722,253	6,267,729
当期変動額					
新株の発行					45,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,547,930
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,536	140,536	△396	732,324	872,465
当期変動額合計	140,536	140,536	△396	732,324	2,465,945
当期末残高	140,536	140,536	3,067	1,454,578	8,733,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,587	3,616,346
減価償却費	221,796	376,696
のれん償却額	301,682	374,398
受取利息及び受取配当金	△736	△54
保険解約返戻金	△18,218	△21,798
支払利息	13,529	10,213
為替差損益(△は益)	0	99
資金調達費用	125,000	-
固定資産除却損	413	14,143
固定資産売却損益(△は益)	△4,015	-
投資有価証券評価損益(△は益)	24,847	2,041
売上債権の増減額(△は増加)	399,396	△1,392,679
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	63,639	△202,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,425	△4,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,814	△122,355
未払金の増減額(△は減少)	△856,109	682,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	28,414
株主優待引当金の増減額(△は減少)	22,337	△9,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,499	△112,083
その他	△590,433	1,467,504
小計	600,828	4,706,838
利息及び配当金の受取額	736	54
利息の支払額	△13,528	△10,207
法人税等の支払額	△598,177	△262,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,141	4,434,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△46,395	△26,841
有形固定資産の売却による収入	39,743	-
無形固定資産の取得による支出	△185,810	△254,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,823,458	△36,738
敷金及び保証金の差入による支出	△46,152	△2,172
敷金及び保証金の回収による収入	3,673	2,420
保険積立金の積立による支出	△7,074	△1,531
保険積立金の解約による収入	46,682	49,594
その他	126	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,665	△269,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	4,875,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,135,065	△392,296
株式の発行による収入	4,256,831	45,214
自己株式の取得による支出	△174	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△807,619	-
その他	△1,557	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,787,414	△348,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,728,607	3,815,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,680	3,784,287
現金及び現金同等物の期末残高	3,784,287	7,599,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社0rbの株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業等への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供ををこなしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,736,485	450,613	3,867,006	7,054,106	-	7,054,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,327	-	-	6,327	△6,327	-
計	2,742,813	450,613	3,867,006	7,060,433	△6,327	7,054,106
セグメント利益	786,394	288,831	875,564	1,950,790	△868,886	1,081,904
セグメント資産	688,006	227,843	5,667,018	6,582,869	4,315,137	10,898,007
その他の項目						
減価償却費	14,524	94	168,425	183,044	38,751	221,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,634	-	160,607	208,242	14,349	222,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△868,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△868,886千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,315,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門で管理している現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額38,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,979,357	154	8,713,142	11,692,654	-	11,692,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,686	-	-	4,686	△4,686	-
計	2,984,043	154	8,713,142	11,697,340	△4,686	11,692,654
セグメント利益又は損失(△)	602,324	△20,194	4,190,136	4,772,266	△1,145,527	3,626,738
セグメント資産	954,215	541,699	6,867,800	8,363,715	8,022,399	16,386,114
その他の項目						
減価償却費	23,553	31	322,338	345,923	30,772	376,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,252	-	500,483	542,736	35,695	578,431

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,145,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145,527千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,022,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門で管理している現金及び預金等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額30,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	301,682	301,682	-	301,682
当期末残高	-	-	3,318,510	3,318,510	-	3,318,510

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	374,398	374,398	-	374,398
当期末残高	-	-	3,117,420	3,117,420	-	3,117,420

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	176.90円	230.60円
1株当たり当期純利益	13.08円	49.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.54円	47.80円

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,267,729	8,733,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	725,716	1,457,645
(うち新株予約権(千円))	(3,463)	(3,067)
(うち非支配株主持分(千円))	(722,253)	(1,454,578)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,542,012	7,276,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,328,656	31,552,604

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	378,002	1,547,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	378,002	1,547,930
普通株式の期中平均株式数(株)	14,452,774	31,499,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,245,127	886,597
(うち新株予約権(株))	(1,245,127)	(886,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社トラストバンクの完全子会社化)

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トラストバンク（以下、「トラストバンク」という。）との間で、当社を株式交換完全親会社、トラストバンクを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、当社及びトラストバンクのそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けた上で、2020年10月8日を効力発生日として実行されました。

1. 本株式交換の目的

当社は「Change People, Change Business, Change Japan」をミッションとして、新たなIT技術と人材の育成を通じた日本の生産性向上を目指した事業を展開しております。今後、大幅な労働人口の減少が予測される日本において、デジタル技術の活用やその活用を推進する人材の育成が我々の社会を持続可能なものにするという考え方に基いてこのような事業活動を行っております。また、日本が変わるためには、一つ一つの地域が変わらなければならず、地方創生は我々の事業のベースともいえる領域です。

一方、トラストバンクは「ICTで地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、2012年に設立されました。中核事業は、ふるさと納税のポータルサイトである「ふるさとチョイス」であり、1500を超える地方自治体と契約を締結し、ふるさと納税制度の普及に貢献してきました。そして、2018年11月30日に、地方自治体向けにICTサービスを展開することを狙いとして、当社が60.11%の議決権所有割合となる株式を取得し子会社化しました。また、2019年8月30日に追加取得を行い、現在、議決権所有割合は70.23%となっております。

現在、両社での業務連携による事業拡大については順調に進んでおり、地域の持続可能性を高めるための新サービスの立ち上げを加速させております。そのような中、今回トラストバンクを完全子会社化することにより、グループ経営体制の機動性と柔軟性をさらに高め、当社グループ間での経営資源を活用した事業の持続的な成長、企業価値向上を実現できるものと考えております。

また、完全子会社化により、当社の連結業績において非支配株主帰属分で控除されることがなくなります。そのため、本株式交換は来期以降の連結最終損益の改善に寄与するものと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

臨時株主総会基準日（当社）	2020年8月31日
取締役会決議日（当社）	2020年8月12日
取締役会決議日（トラストバンク）	2020年8月12日
株式交換契約締結日（両社）	2020年8月12日
臨時株主総会開催日（当社）	2020年10月5日
臨時株主総会開催日（トラストバンク）	2020年10月5日
本株式交換の効力発生日	2020年10月8日

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、トラストバンクを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、株式交換は、当社及びトラストバンクのそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けた上で、2020年10月8日を効力発生日として実行されました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	トラストバンク (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	12,722.64
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,984,731株	

(注1) 本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」）

トラストバンクの普通株式1株に対して、当社の普通株式12,722.64株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有していたトラストバンクの普通株式368株については、本株式交換による株式の割当は行いませんでした。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により発行した当社の新株式数

当社普通株式：1,984,731株

(本株式交換にあたり、新たに普通株式を1,984,731株発行しました。)

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

トラストバンクは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

上記2.(3) 株式交換に係る割当ての内容に記載の割当比率については、当社及び株式会社トラストバンクから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は第三者算定機関である株式会社SBI証券社に本株式交換に関する株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社は、当該第三者算定機関から得た株式交換比率の算定結果を参考に、両社間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理します。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年12月31日(木)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,554,331株
株式分割により増加する株式数	33,554,331株
株式分割後の発行済株式総数	67,108,662株
株式分割後の発行可能株式総数	184,320,000株

(注) 株式分割前の発行済株式総数、株式分割により増加する株式数及び株式分割後の発行済株式総数については、今後新株予約権の行使により発行される株式によって、株式数が増減される可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2020年12月15日(火曜日) 予定
基準日	2020年12月31日(木曜日) 予定
効力発生日	2021年1月1日(金曜日) 予定

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりでございます。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,160,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>184,320,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年1月1日(金曜日)予定

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりでございます。

	前連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純利益	6円54銭	24円57銭
潜在株式調整後 1株当たり純利益	6円27銭	23円90銭

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年1月1日以降に行使する当社発行の新株予約権の行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	株主総会決議日又は 取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	2014年9月23日	9円	5円
第2回新株予約権	2015年10月14日	32円	16円
第3回新株予約権	2017年8月14日	908円	454円